

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

三井ホーム株式会社

東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生江 隆之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画統括本部長 松本 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画統括本部長 松本 賢二
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社西日本営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店名古屋営業所 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 前第2四半期 連結累計期間	第36期 当第2四半期 連結累計期間	第35期 前第2四半期 連結会計期間	第36期 当第2四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	95,223	79,717	64,382	50,315	234,779
経常損益（△は損失）（百万円）	△4,145	△4,902	2,593	785	4,431
四半期（当期）純損益 （△は損失）（百万円）	△3,309	△3,698	1,307	133	2,323
純資産額（百万円）	—	—	38,568	39,367	43,541
総資産額（百万円）	—	—	111,310	101,624	113,835
1株当たり純資産額（円）	—	—	581.81	593.89	656.84
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（△は損失）（円）	△49.93	△55.79	19.73	2.02	35.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	34.7	38.7	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,830	△17,997	—	—	5,546
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,604	△2,332	—	—	△3,287
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△547	△535	—	—	△1,029
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	12,427	11,809	32,665
従業員数（人）	—	—	3,687	3,611	3,555

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、持分法適用関連会社であった北陸中央ホーム(株)は、平成21年10月に清算を結了いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,611（751）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,099（584）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注状況

当第2四半期連結会計期間における建築請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築請負事業	47,406	△9.0	114,046	△8.1

(2)売上実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建築請負事業	39,683	△23.0
住宅部資材加工・販売事業	5,032	△27.1
賃貸管理事業	3,349	+8.9
金融・リース事業	449	△10.1
その他の事業	1,799	△23.1
合計	50,315	△21.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当社グループ（当社及び連結子会社）では主に建築請負事業が受注生産を行っております。
3. (1)受注状況の「受注高」は、期中受注工事高を表示しております。
4. 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
5. 前第2四半期連結会計期間、当第2四半期連結会計期間のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、在庫調整の進展や経済対策の効果などにより、持ち直しの動きが一部に見られましたが、完全失業率が高水準で推移するなど、企業業績の悪化に伴う雇用不安や所得減少への懸念が依然として強く、景気の先行きに対する不透明感が続きました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税や長期優良住宅への投資減税など、需要を下支えする政策支援の効果はあるものの、雇用情勢悪化への懸念が払拭されず、依然として厳しい状況が続きました。

こうした中で、当社グループは、法人営業体制の拡充や三井不動産グループ各社との連携強化などにより、営業情報量の拡大に注力するとともに、営業体制の効率化、お客様対応力の強化、コストダウンなどに取り組み、受注の拡大と収益力の向上に努めました。

この結果、建築請負事業の期首受注残高が前年同期を下回っていたことや当期の受注高が減少したことなどにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は、50,315百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益841百万円（前年同期比68.4%減）、経常利益785百万円（前年同期比69.7%減）、四半期純利益133百万円（前年同期比89.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建築請負事業）

当社の専用住宅事業や三井ホームリモデリング㈱のリフォーム事業が減収となったことにより、売上高は、39,683百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益は、761百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

（住宅部資材加工・販売事業）

三井デザインテック㈱のインテリア商品販売事業、ホームマテック㈱他の構造材・建材の外販事業がいずれも減収となったことにより、売上高は、5,032百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は、250百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

（賃貸管理事業）

三井ホームエステート㈱の賃貸管理戸数が順調に増加し、売上高は、3,349百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は、106百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

（金融・リース事業）

主に三井ホームリンケージ㈱のリース取扱高の減少により、売上高は、449百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は、54百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

（その他の事業）

当社の不動産分譲事業の減収により、売上高は、1,799百万円（前年同期比23.1%減）となり、営業利益は、157百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ3,487百万円増加し、11,809百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,787百万円（前年同期比5,066百万円減）となりました。

当社グループの第2四半期連結会計期間では、建築請負事業において会計期間末の9月に比較的売上が集中することにより会計期間末時点の仕入債務が増加し、売上による獲得資金が工事代金の支払等により使用する資金を大きく上回る傾向があります。当第2四半期連結会計期間においても、この傾向にあること、及び税金等調整前四半期純利益を547百万円計上し、減価償却前利益が1,447百万円となったことが、主な要因となっております。

なお、前第2四半期連結会計期間と比較して、建築請負事業において会計期間末の売上高が減少したことなどにより、営業活動の結果獲得した資金は減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、220百万円（前年同期比153百万円減）となりました。資金の支出のうち、主なものは、展示用建物等の設備投資855百万円であり、資金の回収のうち、主なものは、持分法適用関連会社等に対する短期貸付金578百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表について「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用しております。このため、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めていたリース取引に係る貸主側の資産の取得による支出を、営業活動によるキャッシュ・フローに変更しており、投資活動の結果使用した資金の支出が前年同期比で125百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、63百万円（前年同期比49百万円減）となりました。主なものは、配当金60百万円の支払いであります。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しであります。所得や雇用環境悪化への懸念が依然として根強く残るなど、当社を取り巻く事業環境は一層不透明感を強めており、今後も厳しい状況が続くものと予測されます。このような事業環境の中で、当社グループは、医院等の非専用住宅の受注拡大や営業情報量のさらなる獲得に向けた諸施策に積極的に取り組むなど、受注量の確保に努めるとともに、一層のコストダウンにより収益力の向上を図ります。また、連結子会社を中心とするストック関連事業の一層の推進、三井不動産グループ各社との連携強化などグループシナジーをさらに高め、事業領域の拡大に注力してまいります。

なお、当社グループは、本年10月に当社が創立35周年を迎えたことを契機に、ブランドメッセージ「暮らし継がれる家」を標榜し、企業活動を展開してまいります。今後とも、お客様に末永く豊かな暮らしを実現していただくことができる「永く愛着の持てる住まいづくり」に邁進する所存です。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給に向け、主として当社の技術開発グループ、技術研究所及び三井ホームコンポーネント(株)において住生活向上のための基礎的研究（住宅部資材・工法・性能等の研究）等を行うとともに、当社の商品開発グループにおいて新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、111百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	66,355,000	66,355,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	66,355	—	13,900	—	3,475

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	37,334	56.26
三井ホームグループ従業員 持株会	東京都新宿区西新宿6-24-1	3,446	5.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,962	4.46
日興シティ信託銀行株式会社 (投 信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,214	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	803	1.21
三井不動産販売株式会社	東京都新宿区西新宿2-1-1	790	1.19
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	346	0.52
メロン バンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	342	0.51
ジブラルタ生命保険株式会社 (一 般勘定株式D口) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区永田町2-13-10 (東京都中央区晴海1-8-11)	336	0.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	249	0.37
計	—	47,823	72.07

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,577千株であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、729千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 66,123,000	66,123	同上
単元未満株式	普通株式 164,000	—	—
発行済株式総数	66,355,000	—	—
総株主の議決権	—	66,123	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が19株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 6-24-1	68,000	—	68,000	0.10
計	—	68,000	—	68,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	442	490	567	579	615	604
最低 (円)	398	439	472	533	506	503

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,809	8,665
受取手形及び売掛金	4,414	4,668
完成工事未収入金	2,310	3,368
リース投資資産	2,187	2,351
有価証券	248	115
未成工事支出金	14,409	7,157
販売用不動産	5,307	6,083
仕掛販売用不動産	961	996
商品及び製品	1,234	1,118
仕掛品	131	158
原材料及び貯蔵品	927	1,388
営業立替金及び営業貸付金	9,078	6,625
関係会社預け金	6,000	24,000
その他	10,035	7,322
貸倒引当金	△1,861	△1,902
流動資産合計	61,193	72,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,117	11,194
土地	12,850	12,784
その他(純額)	2,223	2,691
有形固定資産合計	※1 26,191	※1 26,670
無形固定資産		
その他	2,199	2,242
無形固定資産合計	2,199	2,242
投資その他の資産		
その他	12,439	13,050
貸倒引当金	△399	△247
投資その他の資産合計	12,039	12,802
固定資産合計	40,430	41,714
資産合計	101,624	113,835

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	10,724	17,144
買掛金	9,667	13,152
短期借入金	37	35
未払法人税等	604	714
未成工事受入金	16,668	11,466
完成工事補償引当金	1,349	1,477
その他	11,004	14,368
流動負債合計	50,055	58,358
固定負債		
退職給付引当金	8,422	8,096
役員退職慰労引当金	194	248
その他	3,584	3,589
固定負債合計	12,201	11,935
負債合計	62,257	70,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	25,895	30,124
自己株式	△39	△38
株主資本合計	53,902	58,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	67
繰延ヘッジ損益	△23	34
土地再評価差額金	△14,559	△14,559
為替換算調整勘定	△12	△133
評価・換算差額等合計	△14,534	△14,590
純資産合計	39,367	43,541
負債純資産合計	101,624	113,835

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	95,223	79,717
売上原価	74,575	61,875
売上総利益	20,647	17,841
販売費及び一般管理費	※1 24,746	※1 22,671
営業損失(△)	△4,098	△4,830
営業外収益		
受取利息	45	40
保険配当金	48	91
為替差益	26	7
その他	64	31
営業外収益合計	184	172
営業外費用		
支払利息	6	2
持分法による投資損失	132	181
その他	92	60
営業外費用合計	231	244
経常損失(△)	△4,145	△4,902
特別損失		
固定資産除却損	201	240
子会社整理損	※2 306	—
事務所移転費用	85	224
特別退職金	※3 191	—
特別損失合計	784	464
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,929	△5,366
法人税等	△1,619	△1,849
過年度法人税等	—	※4 180
四半期純損失(△)	△3,309	△3,698

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	64,382	50,315
売上原価	49,631	38,288
売上総利益	14,751	12,027
販売費及び一般管理費	※1 12,086	※1 11,186
営業利益	2,664	841
営業外収益		
受取利息	10	12
持分法による投資利益	22	—
保険配当金	0	10
その他	22	18
営業外収益合計	55	41
営業外費用		
支払利息	3	1
持分法による投資損失	—	30
為替差損	69	33
その他	53	33
営業外費用合計	127	97
経常利益	2,593	785
特別損失		
固定資産除却損	139	62
子会社整理損	※2 0	—
事務所移転費用	37	174
特別退職金	※3 191	—
特別損失合計	368	237
税金等調整前四半期純利益	2,224	547
法人税等	916	232
過年度法人税等	—	※4 180
四半期純利益	1,307	133

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,929	△5,366
減価償却費	2,469	1,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	807	110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	161	325
受取利息及び受取配当金	△46	△41
支払利息	6	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,527	1,324
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	164
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,506	△2,452
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,568	△7,251
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,186	811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△783	376
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,978	△9,909
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,412	5,201
その他	△3,022	△2,499
小計	△14,637	△17,414
利息及び配当金の受取額	52	49
利息の支払額	△7	△2
法人税等の支払額	△1,239	△630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,830	△17,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,136	△1,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△175	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△216	△909
その他	△75	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,604	△2,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17	△1
配当金の支払額	△529	△530
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547	△535
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,885	△20,855
現金及び現金同等物の期首残高	31,313	32,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 12,427	* 11,809

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,156百万円です。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>4,834</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	4,834	住宅ローンの金融機関に対する保証	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,178百万円です。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>5,259</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	5,259	住宅ローンの金融機関に対する保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	4,834	住宅ローンの金融機関に対する保証											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	5,259	住宅ローンの金融機関に対する保証											

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料手当及び賞与 8,667百万円 退職給付費用 472百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円 ※2 子会社整理損は、当社の連結子会社であるいわて中央ホーム(株)及び東九州ホーム(株)の清算に係る損失見積額であります。 ※3 特別退職金は、当社の連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)における早期退職実施に伴う割増退職金等であります。 5 当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料手当及び賞与 8,260百万円 退職給付費用 557百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円 貸倒引当金繰入額 113百万円 ※2 _____ ※3 _____ ※4 過年度法人税等は、当社等と当社の連結子会社であるMitsui Homes Canada, Inc. との取引に関し、移転価格税制に基づく更正通知を受領したことによるものであります。 5 同左

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料手当及び賞与 4,257百万円 退職給付費用 243百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 ※2 子会社整理損は、当社の連結子会社であるいわて中央ホーム(株)及び東九州ホーム(株)の清算に係る損失見積額であります。 ※3 特別退職金は、当社の連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)における早期退職実施に伴う割増退職金等であります。 _____	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料手当及び賞与 4,109百万円 退職給付費用 277百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円 ※2 _____ ※3 _____ ※4 過年度法人税等は、当社等と当社の連結子会社であるMitsui Homes Canada, Inc. との取引に関し、移転価格税制に基づく更正通知を受領したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,427百万円 関係会社預け金勘定 5,000百万円 現金及び現金同等物 12,427百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,809百万円 関係会社預け金勘定 6,000百万円 現金及び現金同等物 11,809百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 66,355,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 68,019株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	530	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	賃貸管理 事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	51,564	6,900	3,075	499	2,341	64,382	—	64,382
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	8,899	17	430	752	10,120	(10,120)	—
計	51,584	15,799	3,093	930	3,094	74,503	(10,120)	64,382
営業利益	2,522	382	60	61	204	3,232	(567)	2,664

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	賃貸管理 事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	39,683	5,032	3,349	449	1,799	50,315	—	50,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	6,695	27	281	757	7,799	(7,799)	—
計	39,721	11,727	3,377	731	2,556	58,114	(7,799)	50,315
営業利益	761	250	106	54	157	1,330	(489)	841

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	建築請負事業 (百万円)	住宅部資材加工・販売事業 (百万円)	賃貸管理事業 (百万円)	金融・リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	71,388	12,426	6,159	954	4,294	95,223	—	95,223
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	15,699	45	777	1,420	17,980	(17,980)	—
計	71,425	28,126	6,205	1,732	5,715	113,204	(17,980)	95,223
営業利益（又は営業損失）	△3,336	380	209	101	195	△2,450	(1,648)	△4,098

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	建築請負事業 (百万円)	住宅部資材加工・販売事業 (百万円)	賃貸管理事業 (百万円)	金融・リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	58,454	10,185	6,737	871	3,468	79,717	—	79,717
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	76	12,941	47	572	1,371	15,010	(15,010)	—
計	58,531	23,126	6,785	1,443	4,840	94,727	(15,010)	79,717
営業利益（又は営業損失）	△3,992	400	213	8	26	△3,343	(1,486)	△4,830

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、請負、物販、賃貸管理、金融・リース等の事業形態により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売、インテリア商品の販売
賃貸管理事業	賃貸住宅の斡旋・管理
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、住宅の企画設計・調査・点検業務等

3. 事業区分の方法の変更

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていた賃貸住宅の斡旋・管理に関する事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、第1四半期連結会計期間より「賃貸管理事業」として区分し、表示しております。この結果、従来の方と比較して、「その他の事業」において当第2四半期連結累計期間の売上高が6,203百万円（うち外部顧客に対する売上高は6,159百万円）、営業利益が209百万円それぞれ減少し、「賃貸管理事業」において当第2四半期連結累計期間の売上高が6,205百万円（うち外部顧客に対する売上高は6,159百万円）、営業利益が209百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	593.89	1株当たり純資産額(円)	656.84

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△49.93	1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△55.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△3,309	△3,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△3,309	△3,698
期中平均株式数(株)	66,294,379	66,288,006

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.73	1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,307	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,307	133
期中平均株式数(株)	66,293,148	66,287,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 530百万円

1株当たりの金額 8円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。